

平成 30 年度 厚生労働科学研究費補助金（肝炎等克服政策研究事業）  
分担研究報告書(他班との連携)

医療機関における両立支援の取り組みに関する研究班（中村班）との連携

研究分担者：是永 匡紹 国立研究法人国立国際医療研究センター 肝炎・免疫研究センター  
研究協力者：中村 俊介（和歌山労災病院） 柳澤 裕之、須賀 万智（東京慈恵医科大学）  
立石 清一郎（産業医科大学） 日浅 陽一（愛媛大学） 井上 泰輔（山梨大学）  
池田 房雄（岡山大学） 佐藤 秀一（島根大学） 井上 貴子（名古屋市立大学）  
伊藤 清顕（愛知医科大学）

**研究要旨：**ニッポン一億総活躍プラン(平成 28 年 6 月 2 日閣議決定)では、患者さんが、希望や能力、障害や病気の特性に応じて最大限活躍できる環境が必要であると記載されており、このために治療と職業生活を支援する（＝両立支援）ことが重要とされた。また、平成 28 年 2 月 23 日に企業向けに作成された「病気を抱える方の治療と仕事の両立支援に関するガイドライン」には、肝疾患に関する留意事項が追記されており、肝疾患を含めた医療機関に通院・入院する働く人達への配慮、患者さんに仕事を辞めさせない意思決定をさせることは、これまで以上に重要となった。このような背景もあり両立支援を周知・促進させるため、平成 29 年度より、肝炎情報センターが有するネットワークをいかし、モデル病院での両立支援チームを構築し、院内相談支援体制の充実や、産業保健総合支援センター・労働局等と連携によって支援プランの実践を行っており、成功事例を全国に紹介、展開することを目標とするために、労災疾病臨床研究事業の「医療機関における両立支援の取り組みに関する研究班（中村班）」と合同で会議を行った。

A. 研究目的

ニッポン一億総活躍プランでは、患者さんが、希望や能力、障害や病気の特性に応じて最大限活躍できる環境が必要であると記載されており、このために治療と職業生活を支援する（＝両立支援）ことが重要とされた。また、「病気を抱える方の治療と仕事の両立支援に関するガイドライン」には、肝疾患に関する留意事項が追記されており、肝疾患を含めた医療機関に通院・入院する働く人達への配慮、患者さんに仕事を辞めさせない意思決定をさせることは、これまで以上に重要となった。その一方で、昨年度の調査で肝がん患者さん半数が働いているものの、多くは高齢者でかつ、自営業・第一産業であり、両立支援の必要性は不明であった。また肝疾患連携拠点病院では、相談支援センターが併設されているも、院外からの電話対応が主であり、外来・入院

患者さんへの相談体制の充実は今後の課題である。本研究では、両立支援の周知・促進させること念頭に、労災疾病臨床研究事業の「医療機関における両立支援の取り組みに関する研究班（中村班）」と連携会議を行った。

B. 研究方法

以下の会議は平成 30 年 11 月 30 日に開催

職域等も含めた肝炎ウイルス検査受検率向上と陽性者の効率的なフォローアップシステムの開発・実用化研究班 平成 30 年度 第 2 回 職域肝炎ウイルス促進会議

日 時：2018 年 11 月 30 日(金)14:00～18:00(会場 13:30 最長 18:30)  
会 場：AP 登川 D ルーム  
〒108-0074 東京都港区高輪 3-25-23 京島第 2 ビル 10F  
<https://www.to-forum.co.jp/kanto-area/ap-shinagawa/>  
TEL: 03-5220-2630 (代表) 緊急連絡先 是永携帯 (090-6849-6947)

参加予定者(敬称略)： 齋代(肝炎対策推進室)、岩根・磯田・矢田(佐賀大)、櫻本(大阪市大)、日浅・渡邊(愛媛大)、池田(岡山大)、井上泰(山梨大)、伊藤(愛知)、井上貴(名古屋市大)、桂崎(群馬)、立本(徳島大)、寺本(虎ノ門)、中村(和歌山労災)、柳澤・須賀(慈恵医大)、小山田・大北(日経社)、立石(産業医大) 20 名

議題：両立支援を改めて考える

進 行：(第一部)

- 挨拶 (肝炎対策推進室)
- これまで現れと本日の目的 (是永)
- 分担・協力員からの取り組みの報告 (各 10～15 分)
  - 肝疾患診療連携拠点病院の現状 1 (池田先生、岩根先生)
  - 中村班での取り組み (中村先生)
  - 慈恵医大での取り組み (柳澤先生・須賀先生) DVD あり
  - 広域より (大北様)
  - 肝疾患診療連携拠点病院の現状 2 (日浅先生、井上泰先生) (休憩)
- 講演 (50～60 分)  
両立支援とは？産業医大の取り組みとは？(立石先生)
- ディスカッション

肝疾患診療連携拠点病院で両立支援を促進するためには(30 分～)  
院内対策  
事業所との連携  
産業医がいらない事業所について  
(第一産業・自営業を含めて)  
肝 C の活用

し、双方から進行状況を確認した。

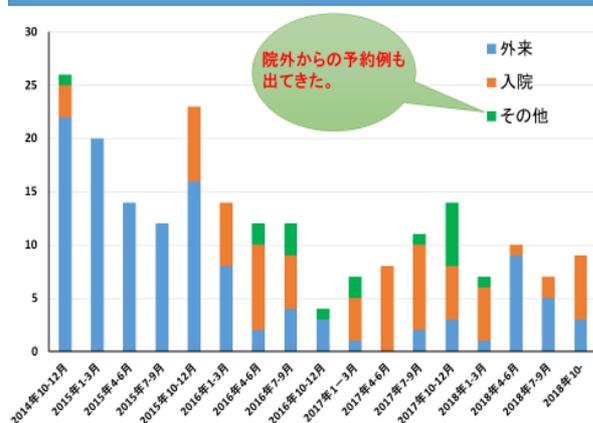
## C. 研究結果

### I. 肝疾患診療連携拠点病院からの報告

#### 愛媛大学病院での肝疾患に特化した両立支援モデル事業

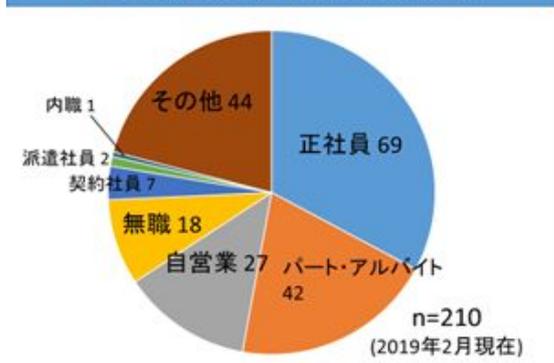
4年前より内科外来の診察室にて、週1回、社会保険労務士5名が交代で、一回の相談時間は60分で相談料は無料で行っている。相談人数は、平成26年10月の開設から平成31年2月までで延べ210人であった。最近では外来での相談件数が相対的に減り、入院患者の相談が増加している。さらに、まだ多数とまではいかないが院外からの予約例も見られてきている(図1)。

図1. 就労相談の時期別件数



両立支援は、就業者が仕事を辞めずに治療と両立するための支援であることから、正規雇用者、非正規雇用者が相談対象であるが、現状では自営業・正規雇用・非正規雇用・無職のいずれの就業形態でも利用が

図2. 就労相談利用者の雇用形態



あった(図2)。

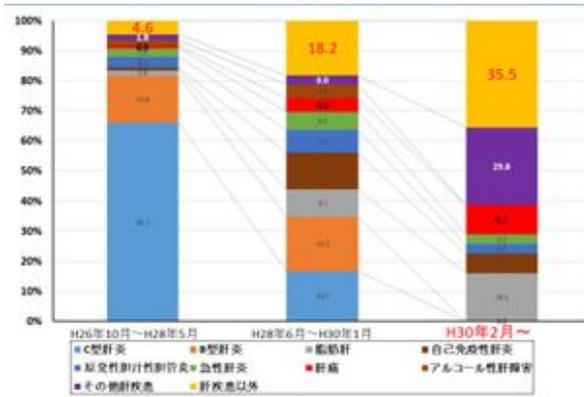
#### 愛媛大学病院での肝疾患から全疾患を対象とした両立支援の取り組み

愛媛大学病院では、総合診療サポートセンター (Total Medical Support Center: TMSC) を設置し、患者総合サポート部門の中でIC支援看護師業務として、入院時基本情報・看護計画立案や入院時各種スクリーニングを行っている。そこで肝疾患診療相談センターが肝疾患に特化した形で開始し、成果を上げてきた前述の両立支援と、TMSCが行っている患者サポートを融合し、**肝疾患以外の疾患にも両立支援を拡大**することを考えた。

具体的には、入院が決定した患者全員に行う質問票に、「経済的な問題や制度について相談したい」、「治療と仕事や学業の両立について相談したい」というチェック項目を設け、該当患者について社会保険労務士による相談を積極的に勧めた。

図3に両立支援利用者の基礎疾患の推移を示す平成26年10月～平成28年5月、平成28年6月～平成30年1月、平成30年2月以降の3期間に分けて比較した。肝疾患の種類については、C型肝炎、B型肝炎が減少し、脂肪肝やその他の肝疾患が増加した。肝臓癌の症例は高齢化している傾向がある中、一定のニーズがあった。最も大きい変化は両立支援に対するTMSCとの連携により

肝疾患以外の割合が明らかに増加した。肝疾患以外の疾患は、悪性腫瘍・神経疾患・病的肥満・膠原病など様々であり、現行の体制を拡大するかたちで、多くの疾患に相談対応が可能となった。



(図3: 相談者の基礎疾患の推移)

### 山梨大学病院での取り組み

山梨県は労災病院が存在せず、平成29年度より、拠点病院と県が産業衛生保健支援センター、労働局等と連携し1.B 県地域医療両立支援推進チームの設置 2.大学外で企業と従業員のための健康セミナーを開催 3.病院内の医療福祉支援センター内に両立支援窓口の設置を行った。

地域両立支援推進チームは、地域の実情に応じた治療と仕事の両立支援を効率的に進めるため、B 県における関係者のネットワークを構築し、両立支援の取組の連携を図ることを目的としている。運営は、長期療養労働者支援担当専門家会議、長期療養者就職支援担当者連絡協議会、難病患者就労支援協議会とからなり、労働局長が専門家の参集を求めて開催する。

構成は、以下の17名であり

- (1) 使用団体の推薦者 4名
- (2) 労働組合の推薦者 1名
- (3) 医師会 1名
- (4) 県衛生主管部(局) 1名
- (5) 地域の中核の医療機関の両立支援担当部署
- (6) 産業保健総合支援センター 1名
- (7) 社会保険労務士会の推薦者 1名
- (8) 日本医療社会福祉協会の推薦者
- (9) 一般社団法人日本産業カウンセラー協会の推薦者 1名

(10) 特定非営利活動法人日本キャリア開発協会の推薦者 1名

(11) その他

年1回両立支援の周知・促進について情報共有をおこなっており、本年度で2回目となった健康セミナーも平成29年より年1回開催し、参加者は事業主、従業員、商工団体職員、県職員、市町村職員(健康管理)、社会保険労務士、産業医、医療機関職員(健康管理者、検診担当)などの60名が参加した(図4)。

図4 健康セミナーフライヤー



### 岡山大学病院での取り組み

岡山県でも、平成29年度より地域両立支援推進チーム(労働局、県医師会、医療ソーシャルワーカー協会、県経営者協会、県社会保険労務士会、県保健福祉部医療推進課、産業保健総合支援センター、拠点病院、労災病院、日本キャリア開発協会、日本産業カウンセラー協会、連合)を立ち上げ、両立支援に係る関係機関の取組状況の共有、相談窓口の支援連携に係る連絡先一覧作成、推進チームの企業向け・患者向けパンフレット作製、今後のイベント企画・開催を行っている。

更に、県労働基準協会主催、産業安全衛生大会で肝炎に対する5分間のミニレクチャーと肝炎ウイルス検査を施行、参加者400人のうち119人が受検した。

拠点病院として産業保健総合支援センター(3か所)や岡山労働局(1か所)と共催で、それぞれ両立支援研修会を開催し、肝炎ウイルスについて講演時間を得ている。

図5 産業保健総合支援センターとの研修会

**プログラムの概要**

- 開会あいさつ 開会13:30又は14:00  
各労働基準監督署長(全会場)
- 残業時間の上限規制等労働時間法制の見直しについて  
岡山労働局労働基準部監督課
- 雇用形態に関わらない公正な待遇の確保について  
岡山労働局労働環境・均等室
- ハラスメントの防止について (岡山会場)  
岡山労働局労働環境・均等室  
…< 休憩10分 >…
- 働き方改革実行計画と「治療と仕事の両立支援」について  
岡山産業保健総合支援センター
- C型肝炎について (岡山・倉敷・津山会場)
- 閉会

**同時開催**

- 岡山・倉敷・津山会場では、希望者の方に無料の肝炎検査を予定しています。

図6 労働局との研修会

**治療と仕事の両立支援研修会のご案内** 岡山労働局

労働人口の1/3が病気の治療を続けながら就労している現在、治療を続けながらも安心して働ける環境づくりは、大きな課題となっております。

一方、突然疾病に罹った労働者の就業上における配慮をどのように行うか等の対応に苦慮する企業も認められるところです。

このため、治療と仕事の両立支援に携わる医師、看護師、医療ソーシャルワーカー(MSW)、岡山産業保健総合支援センターの両立支援促進員などが、両立支援にかかる事例・実務に則し、それぞれの立場から、課題とその対応策などの説明を行う研修会を開催することとしました。

長期療養が必要な病気に罹っても、安心して働く環境の実現、企業の健康経営および継続的な発展の実現を目指し、積極的にご参加ください。

佐賀大学病院での取り組み

両立支援を周知するために、啓発リーフレットや動画を、産業保健総合支援センターと連携して作成し、周知に努めている。その一方では、大学病院に受診した際はすでに離職されていることも多く、「両立支援」を展開してく上では、クリニック等との連携が必須であることを明らかにした(下図)

②両立支援リーフレット：事業場向け (佐賀労働局、産保センター、佐賀県と作成)

**治療と仕事の両立支援**

病気や怪我で休むことも必要ですが、治療を続けながら働けるようになりたいという方も多くあります。

企業様の皆さまへ  
労働者の皆さまへ

相談窓口 ～企業の人事・労務担当の方～  
佐賀産業保健総合支援センター TEL 0922-41-1888

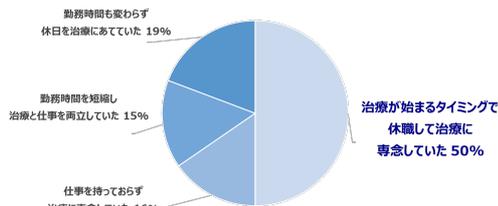
佐賀労働局 労働環境・均等室 TEL 0922-32-7167

佐賀県性被害相談支援センター TEL 0922-37-8545

佐賀労働局長認定労務相談員研修会 TEL 0922-32-7171

【小括4】量的調査：長期療養時の働き方

Q.配偶者が長期療養をしているとき、どのような働き方をしていましたか



> 治療が始まるタイミングで50%の方が休職する

II. 医療機関における両立支援の取り組みに関する研究班(中村班)からの報告  
研究代表者からの報告

好事例・先進的に取り組む企業や病院にデブスインタビューを行い、両立支援促進にたいする改善点、障害について解析した。がん疾患に診療報酬が算定できるものの、多くの病院では算定までにこぎつけておらず、まずは、相談・支援できる場所の周知も企業も病院を行い、患者さんに両立支援を周知することが課題であることを明らかにした。

東京慈恵大学病院からの報告

入院患者さんに聞き取りを行い、仕事に関する相談をうけているが、肝疾患に対応者がいないこと。また、意見書作成を主治医1人が記載することは、非常に困難であり、簡便に記載できるようなマニュアルビデオ作製し、院内に周知をしている。

(下図)

**治療と仕事の両立支援**

東京慈恵会医科大学  
環境保健医学講座  
東京慈恵会医科大学附属病院  
患者支援・医療連携センター

## 広報を介した周知活動

対象が働く世代であることより、その世代が関心を引くようなイメージキャラクターを選択し、電車のなかでの中刷り広告にて「両立支援」の周知に努め、更にポータルサイトを作成し、企業側の好事例を紹介している。

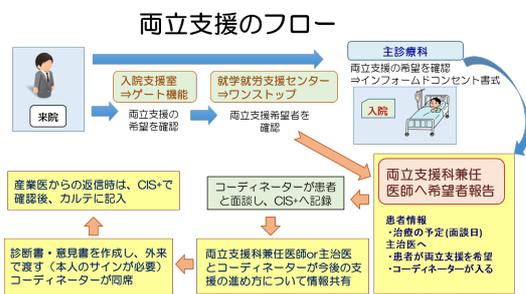


## 産業医科大学 両立支援科より

総論として、両立支援は、現在でも我々がすでに行っていること（例えば、外来変更・海外出張で長期処方、フレックス制度など）であり、患者さんに仕事を辞めさせない意思決定をさせるために、患者さんに何ができるかを考えれば、難しいことではないとのことであった。

初診時、入院時の問診票・インフォームドコンセントの際に、職業に関する相談を希望するかしないかの項目を作成し、希望された方に両立支援科で、聞き取りを行うschemeを構築している（下図）。

## 就学就労支援センター（産業医大）



また意見書は、診断書に加え、就労上の配慮（例、通常勤務の有無、就業制限の必要

性）の記載が必要であること、事業所にわかりやすく、断定的な言い回しを避け、必須であることを記載することが必要であるとのことであった。

例えば、「1日5時間程度の勤務であれば可」では5時間以上働くことはできず、運用が難しくなり「1日5時間程度の勤務が望ましい」と記載することで、配慮が可能となる。

また就労時間の制限だけでなく、仕事場の環境配慮（車いす バリアフリー化、アレルギーや腎障害 対象となる化学物質の変更）などにも記載することも必要であるとのことであった。すでに学生の医療面接試験では職業を聞かないことは減点対象とされているとの報告もあった。

## D. 考察

全国71の肝疾患連携拠点病院には、肝疾患に対する相談・支援センターが設置されており、相談員、また自治体より認定された肝疾患医療コーディネーター(Co)により、肝疾患患者さんを病院内外で受診・受療へと調整している。肝Coは看護師だけでなく、保健師、薬剤師、MSW、栄養士、検査技師等の多職種で構成されており、肝疾患をモデルケースとして、受身ではなく、積極的に対象症例を「アウトリーチ」し、チーム医療として相談・支援体制を充実させ、全国に先駆けて展開していくことが重要である。

モデルである愛媛大学病院でも、まず相談対応できる場所（導線）を明示することが第一歩であることが明白で、その為にも、相談できる場所の周知、初診・入院決定時、入院時の問診時に、職業について悩みを聞き取り、速やかに支援することが必要である。癌だけではなく様々な疾患にも相談のニーズがあり、両立支援の周知を行うためには、診療報酬が認められた癌以外の疾患にも相談できる体制を構築していくことも考慮すべきである。

肝疾患の多くが、就労を継続しながら通院・治療をされている一方で、中小企業、第一次産業も多く、事業所と医療機関で行われる両立支援のプラン（意見書）作成といった対応だけでは支援は困難であり、B、C病院の様に労働局、産業保健総合支援センターとの連携は必須である。

また合同班会議について動画化（参考資料）し、その発表内容を、本研究班で共有するとともに、診療報酬にあがった「がん」だけを対象とせず、様々な疾患を持つ患者さんの職業に配慮し、病院としては、その相談場所を確保、周知することで、患者さんが相談しやすい環境を作ることの重要性が改めて浮き彫りになった。

## E. 結論

肝がん症例への両立支援プラン作成対象者は少ないも、診断初期からの相談・支援ができる環境が必要である。来年度は肝がん症例への配慮事項も作成予定である相談員・肝 Co による相談・支援体制が稼働している肝疾患連携拠点病院の利点を生かし、多職種による院内連携（チーム医療）を強化すると同時に、外部の産業衛生保健スタッフと共有できる環境づくりを行っていく必要がある。

## F. 健康危険情報

なし

## G. 研究発表

### 1. 発表論文

なし

### 2. 学会発表等

- (1) 是永匡紹 井出達也 考藤達哉 職域肝炎ウイルス検査における「ついで・無料」の重要性 ～パネルディスカッション2「肝疾患の疫学・自然史と診療連携体制の方向性」肝臓 59 suppl(1), A127. 2018 (平成 30 年 6 月 大阪)

- (2) Korenaga M, Ide T, Korenaga K, Ohe C, Kamimura K, Fukuyoshi J, Kanto T. Tailored Message Interventions Using Social Marketing Approach Versus Typical Messages for Increasing Participation in Viral Hepatitis Screening Among Japanese Workers in the Medium or Small Sized Companies: A Randomized Controlled Trial. Hepatology .68.suppl (1). 577A-578A. 2018. (平成 30 年 11 月 サンフランシスコ)

是永匡紹. 知っておきたい肝炎の知識と従業員の健康管理～放っておくと怖い肝炎ウイルスのお話～」～「知って、肝炎」肝炎対策セミナー

(平成 30 年 11 月 埼玉) 主催 全国保険協会組合埼玉支部・埼玉県

- (3) 是永匡紹. 「治療と仕事の両立支援について」平成 30 年度職域向けウイルス性肝炎研修会 コーディネーター養成コース 1(事業主や総務、人事担当など医療関係の資格をお持ちでない方を対象)(平成 31 年 1 月 31 日) 主催 東京都福祉保健局保健政策部疾病対策課

- (4) 是永匡紹. 「治療と仕事の両立支援について」平成 30 年度職域向けウイルス性肝炎研修会 コーディネーター養成コース II(産業医や保健師など医療関係の資格をお持ちの方を対象)

(平成 31 年 2 月 7 日) 主催 東京都福祉保健局保健政策部疾病対策課

- (5) 是永匡紹. 「治療と仕事の両立支援」平成 30 年度 肝疾患診療連携拠点病院医療従事者研修会(平成 31 年 3 月 7 日) 主催 山梨大学医学部附属病院 肝疾患センター

- (6) 動画： 職域等も含めた肝炎ウイルス検査受検率向上と陽性者の効率的なフォローアップシステムの開発・実用化研究班

平成 30 年度第 2 回職域肝炎ウイルス促進会議  
(平成 30 年 11 月 23 日)

**H. 知的財産権の出願・登録状況**

1. 特許取得  
なし
2. 実用新案登録  
なし
3. その他  
なし